

みみさき

7号

美咲町議会だより

2007年2月10日発行



さあ行くぞ 亥年にダッシュ!! 議員も参加 (美咲町新春ロードレース大会 1月21日)

主な内容

- 審議しました常任委員会 —— 4
- まちづくりを問う (10人が一般質問) —— 6
- 町民の生活の一部を共に支える組合議会 —— 16
- お茶を特産品に —— 20

やめさせたい 朝食抜きの登校

食育の講演会を開催

十二月定例会（十二月十一日から二十一日まで）

定例会が招集され、条例案件五件、予算案件十五件、その他七件、追加案件として七件が提案、一般会計補正予算は賛成多数、その他案件は全会一致で原案のとおり可決承認した。

乳製品の補食

続行を決める

五月から始めた朝食の補完事業で、飲食する児童生徒は、10～38%で推移している。

保護者から「必要ない」「空腹で給食まで過ごすよりよい」「補食することで気持ちが悪くなる」などの意見がある。朝食を食べずに登校し、補食を必要とする児童生徒がいることも事実。試行期間終了時に、先生で組織する小中学校食育推進会議で検討し、乳製品の補食を続けることとした。

十二月三日には、保護者など約百五十人が参加し、食育講演会が柵原総合文化センターで開催。「食」の

大切さを説かれ、聞いてほしい講演だったが、「食」への関心度の格差が感じられた。今後の啓発があらた

めて必要と考えている。十二月九日には約二百人が参加し、旭町民センターで郡PTA主催の「食」の講演会も開かれた。「食」への関心が高まることに、今後も期待をしている。



熱心に食育の勉強（郡P講演会・旭町民センター）

「ぽっぽまつり」

1,300人が参加

十一月十九日、柵原ふれあい鉾山公園で産業祭「ぽっぽまつり」を開催した。各地から会場まで送迎バスを運行し、雨にもかかわらず約千三百人の参加。商工会や農産加工グループなど四十二団体が出店、和太鼓などのイベント、体験コーナーと盛会で、ご協力いただいた皆さまに感謝申し上げます。



おいしいよ 食べて（ぽっぽまつり会場）

町	長
行	政

もうすぐ完成 みさきネット

総額35億円の情報網

光ファイバの敷設工事は順調

ラストワンマイル事業への加入状況は、十二月六日現在で四、八八二世帯84・4%である。

町内各地で幹線・支線の敷設工事中。三月二十日の完成に向け順調に進んでいる。(19ページに関連記事)

防災行政無線 二月末に完成予定

災害時に情報を早く正確に伝え、安全を確保する防災行政無線。十月二十四日第一中継基地の天子山(旭・上口)で工事安全祈願が行われた。町内二十三箇所の屋外拡声器の柱の建設も終了。年明けから試験調整を行い、三月末までには完成予定。

完成後は、機器の点検を兼ねてチャイムで時刻を知らせる。



急ピッチで進む敷設工事(西川上地区)

大併和小跡地の事業を中止(延期)

旧大併和小学校を改築し、不登校の子どもなどを受け入れる地域間交流施設整備事業。十九年秋の開校予定で二億四千六百万円の予算を組んだが、中止する



延期になった跡地利用計画(旧大併和小学校)

お茶を 特産品に

十二月四、五日、静岡県で行政、議会など参加し、お茶と焼きそばによるまちおこしの研修を行っていた。安全な国内産のお茶に需要が移りつつあり、お茶の生産量が不足している。今後は情報を収集し、お茶で特産品づくりができればと考えている。(20ページに関連記事)

カップルの 誕生を期待

十一月三日、青年協議会と共同で美咲流出会いの広場を開催した。男性十五人女性十三人が参加、交流を深めた。継続しての付き合いい、交流の輪を広げ、カップル誕生の朗報を期待している。

こととなった。経過は、六月に決定通知があり十八、十九年度の事業と考え作業を進めていた。八月に設計業者の指名までしたが、その後の作業が遅れていた。県から十一月に十八年度事業でと指示された。二カ年事業を申し出たが改築工事のため国が不許可。十八年度中の完成は困難なため、十二月二十日補助金を返すことに決めた。十九年度の事業に再提出する。

三常任委員会の報告

総務

総額146億4千万円に

18年度一般会計

十二月十四日、付託された議案十四件、陳情二件を審査し、承認・趣旨採択とした。

十八年度一般会計補正予算は、五千三百七十万円を追加し、総額百四十六億四千万円とするもの。



光ファイバの敷設工事中（打穴中地内）

歳入 町民税千三百万円、基金繰入金八千七百万円、町債一億三千万円を追加。減額の国庫補助金一億六千七百万円は、ラストワンマイル整備事業の民間事業所分が補助対象外となった一億五千二百万円と王子橋の事業費千二百万円である。

歳出 総務一般管理費四百七十万円の追加は、役員費、委託料など。財産管理費七百三十万円の減額は、柵原総合支所の車庫建て替え延期のためなど。企画費千三百七十万円の減額内訳は、集会所施設整備補助金と地域活性化交付金事業、ラストワンマイル整備事業の確定による減額と、福祉教育ゾーンのグラウンドゴルフ場にあずまやを建設する三百万円を追加するもの。

問 合併特例債（合併により借り入れが認められるお金）の合計と内訳は。

答

平成18年12月現在

事業内容	金額
ラストワンマイル整備事業	19億9,000万円
基金	3億8,950万円
バス購入	300万円
町道改良	1,710万円
中央公民館整備	760万円
合計	24億 720万円

問

ラストワンマイル整備事業の財源内訳は。

答

財源内訳	金額
国庫補助金	8億5,200万円
合併特例債	19億9,000万円
一般財源	2億1,800万円
加入者負担金	4,500万円
合計	31億 500万円

問

柵原総合支所の建て替えは、十九年度に予定しているのか。現在、検討中である。

答

産業建設

お茶の基礎知識を研修

十一月二十二日、柵原農業総合管理センターで委員会を開催。以前から研究課題としていたお茶の基礎知識の研修を柵原在住の岡田俣郎氏（元農業試験場北部支場長）を講師に行った。町内にも適地がある。凍霜害には注意、製茶施設も必要、面積は最低でも十ハ



勝央町の茶園を視察する産業建設委員会（11月22日）

クター以上。

最近はお茶が人気、特に国産茶葉が必要。将来性も大いにあり、製茶会社との契約栽培ができれば、茶園経営はより安定する。

勝央町の茶園も視察し、現状の厳しき、除草と病害虫の防除、成園になるまでの期間（五年）など今後の課題とした。

ピーナーの作付33haに

十二月十八日、委員会に付託された産業、建設、上

下水道課関連の一般会計補正予算および八特別会計補正予算を審査した。主なものは次のとおり。

ピオーネ生産拡大対策事業三百五十五万円、森林災害復旧費五百一十万円、いずれも事業確定により追加。

農道改良費千六百二十一万円を事業中止により減額、中山間地域総合整備事業（柵原）四百三十四万円と農地等高度利用促進事業（中央）二百八十二万円の減額は事業費確定など。

道路橋りょう費は岩鼻線、岡線、王子橋など事業費確定により四千九百四万円を減額。

災害復旧費は農地、農家用施設で二千八百七十八万円を減額、公共土木施設二千八百三十一万円を追加。

特別会計では、柵原北部簡水二百六十万円は配水池、ポンプ室の修繕、柵原中央簡水五百七十五万円は藤原配水池災害の復旧工事など。吉岡農業集落排水整備事業の六百十七万円は工事費。中央公共下水道八百九十九万円は下水道台帳の整備など。いずれも追加す

るもの。以上すべて原案のとおり承認した。

問 産業課から新規事業が二つ提案、内容は。

答 認定農業者経営展開リース事業二百三十三万円、農業機械のリース事業、面積四ヘクタール以上の認定農業者が対象。

ニューファーマー確保育成総合支援事業二十万円、新規就農者の確保、後継ぎ型で一人当たり十万円。

問 農道改良で事業中止となったが、経過と今後の対応は。

答 当初は同意を得ており同意が得られず、やむなく中止した。県補助の予算を確保しているため、他地区の要望個所の改良を行う。

問 昨年一件あったが、柵原中央簡水で、井戸の補償費三十七万円、補償期間はいつまでであるか。

答 水源確保の時の条件であり、期限はなく、変更は難しい。

民生教育

十二月十五日、関係する課長の出席を求め、付託された議案の説明を受け審査を行った。

朝食の補充に 予算を追加

教育委員会関係では、朝食の補充事業、乳製品の追加予算百四十万円（小学校）百四十一万円（中学校）。十一月までの乳製品の支払いは、二百五十六万円（小学校）百八十二万円（中学校）。

加美小学校の冷暖房施設の導入に七百十九万円、中央運動公園内のテニスコート修繕などに千百十八万円の追加である。

住民課では、近隣市町への保育の入所人数の増加による委託料の追加三百三十九万円。

保健福祉課では、受診者増による結核検診費二百九十一万円、医療費増による老人保健特別会計へ四百六十九万円（町の負担8%）、七十五歳以上を対象に新た

に始まる後期高齢者医療事業広域連合事務費負担金九十五万円の追加である。

その他には指定管理者への施設管理委託による管理委託料の増減、不用額の減額、人件費の調整などである。

付託された一般会計関係

分は、乳製品への予算追加に異議があつたが、賛成多数で承認した。

五特別会計のうち、国民健康保険会計では、退職者医療費に係る千八百四十七万円の追加、基金繰り入れ一千万円の減額が主なもの。

老人保健会計では、医療費増による五千四百四十一万円を追加。

その他会計は微調整、以上、五特別会計は全会一致で承認した。

問 朝ごはんを食べない子に、食べさせるためには。

答 朝ごはんを食べない子は減少している。朝食の对话の場の認識まで踏み込みたい。

問 二学期制を導入したが、状況は。

答 朝ごはんを食べない子は減少している。朝食の对话の場の認識まで踏み込みたい。

問 加美児童館の利用状況は。

答 開設後八カ月で延べ三千五百人。利用は小学生。

問 宅地土砂崩壊復旧費補助金とは。

答 災害時に家屋に入った土砂の取り除き費用の補助。限度額十万円、補助率は半分。

問 近隣市町への保育児の入所が増加しているが、理由は。

答 保護者の仕事の関係が大部分。

先生にゆとりができ子どもに接する時間がとれている。結果を早急に求められるが、三年間は継続したい。

パスポート事務が町に委託されたが、十月一日からパスポート事務を住民課窓口で始めている。五十一件を受け付けた。交付事務は順調。

柵原地区の保育所・幼稚園の問題は。

柵原に検討委員会ができ、答申案ができています。

加美児童館の利用状況は。

開設後八カ月で延べ三千五百人。利用は小学生。

宅地土砂崩壊復旧費補助金とは。

災害時に家屋に入った土砂の取り除き費用の補助。限度額十万円、補助率は半分。

近隣市町への保育児の入所が増加しているが、理由は。

保護者の仕事の関係が大部分。

先生にゆとりができ子どもに接する時間がとれている。結果を早急に求められるが、三年間は継続したい。



夕暮れ時 外で元気に遊ぶ子どもたち（加美児童館）

問 一般質問

Q 増える医療費対応は

A 大切な生活習慣 予防指導を重視



岸本清治 議員

問 高齢化社会を迎え、医療費が増加している。町の将来を考えたとき、成人病などの予防に具体的に取組むことにより、医療費の抑制、町民の健康増進が図られると思う。今後の取組みをどのように考えているか。

答 野木保健福祉一課長 高血圧、糖尿病、高脂血症などの生活習慣病は、若い時から食事や運動に気をつけて生活することが重要である。老人保健法では、四十歳からの基本健康診査を町では二十歳から対象として

康指導を行っている。基本健診、各種ガン検診を受け、生活習慣病の予備軍を見つけ、病気の早期発見、早期治療、食事の改善、運動指導を行う健康教室を開催していきたい。栄養委員、愛育委員などの協力で、保育園児と保護者の料理教室、子育て支援



介護予防に週一回の検討会議（中央保健センター）

センター利用者、各小学校の親子料理教室などを行い、子どものころから健康的な食生活、生活習慣を定着させる取組みも行っている。

問 今後は、生活習慣病などの予防に力を入れるしかないのでは。町振興計画で健やかに安心して暮らせるまちづくりの中に、「健康みさき21」の策定、元気づくりセンターの整備が計画されている。その取組みは。

答 野木保健福祉一課長 「健康みさき21」計画は、十九年度に向け準備している。

答 奥村町長 高齢化率も非常に高い。寝たきりにならず生活ができるよう、体の訓練やリハビリをしたり、栄養指導もするような、健康をつくっていくための場所が必要である。

福祉教育ゾーンの中に元気づくりセンターのようなものを計画しているが、煮詰まっていない。

Q 町民の一体感づくりに 踊りを

A グッドアイデア

問 合併後二年近くなり、町民の交流も少しずつ進んできたと思う。踊りを通じての一体感づくりに取組んではどうか。一緒にやったという連帯感、充実感、満足感を味わえるような行事ができたらと思うが。

答 奥村町長 いいアイデアだ。踊りを通じ、触れ合い、ストレスの解消、青少年の非行防止、お年寄りの助け防止などいろいろ効果があると思う。機会があることに進めていきたい。

町政を

Q 通知できないか 介護認定者への障害者税控除

A 税金の申告時に相談



大神式之 議員

問 介護認定されている高齢者が障害者控除対象者認定により所得税、住民税が控除されるが、何人に交付されているか。

答 税制改正で非課税から課税になった該当者には、申請書の送付はできないか。

答 松岡保健福祉二課長

十七年度に十二人が認定を受け、十八年度は四人が申請をしている。

課税、非課税の状況の把握が難しい。制度についてオフトーク、広報紙、税務申告の時に知らせる。今後は介護認定通知時に知らせたい。

況を見れば申請書の送付はできるのではないかと。奥村町長

答 個人情報の問題もあり、税申告の段階でかなり細かく説明している。今後の研究課題としたい。

答 形井税務課長

老年人控除の廃止、年金所得控除の改正、所得百二十五万円以下の非課税廃止と高齢者には大変な負担となる。障害者認定は美咲町として新しくつくった制度であり、税申告時にきめ細かく指導できたものと確信している。

問 税務課で課税になったた人のリストアップ、保健福祉課で介護認定の状況

Q デイサービスが 使えない人は A 地域サロンの 活用を

問 在宅介護支援センターが包括支援センター

に変わったが、今まで以上に高齢者支援が充実したのか。介護保険でデイサービスが利用できていた人が、利用できなくなり困っている。どうなるのか。

答 野木保健福祉一課長

四月から新しく社会福祉協議会が見守り支援センターを立ち上げ、職員が積極的に地域に向いて声かけなどしている。

行政、社協の一体的な活動と情報交換ができるシステムが確立でき、サービスは向上したと考えている。

特定高齢者の場合、通所デイサービスで保健師が指導を行っている。デイサービスを利用できない人は地域でのサロン（町内九十箇所）に保健師、栄養士など出向き指導している。サロンの活用をお願いする。

学校図書 の充実を

問 各学校の図書購入費はいくらか。

子どもが楽しく読書ができるよう司書教諭の配置を。

答 中力教育長

図書の購入費は小学校で約三十二万円、中学校で約三十三万円、児童一人当たり二千円程度、全国平均よりやや少ない。

司書教諭の配置は国の規定では、十二学級以上である。町には十二学級の学校はなく、司書の配置はない。町の図書館司書が定期的に学校を回っている。

いじめへの対応は

問 いじめの問題について対応できる体制ができていますか。

答 中力教育長

家庭の役割が極めて重要である。家庭、学校、地域社会すべての関係者が一体となり、相互の連絡、報告、状況の把握、適切な対応に取り組むことが必要。

学校が中心となっていじめの早期発見に努力している。親を含めた教育相談や教育センター指導主事によるカウンセリング、事例研究など教職員の研修も行っている。



この本っておもしろいな(美咲中央小学校)

一般質問

Q 固定資産の調査結果は

A 現地の確認後 統一して課税する



小島洋征 議員

へ住宅が建っているもの約百四十件。倉庫、車庫が建っているもの約四百十件。建物はないが、駐車場、資材置き場に使用していると思われるもの約百六十件。合計約七百十件あった。

調査に要した経費は、現地調査委託料、地図作製費の三百十万三千円。

旭、中央地区は、十九年度で現地調査を行い、柵原地区と同じ十九年度に統一して課税していく考え。

問 九月議会で柵原地区の固定資産の課税状況に問題があり調査する。旭、中央地区も調査していくことであった。

答 調査の経過、要した経費、今後調査を継続した場合の経費と時間、結果を踏まえてどう対応していくのか。

形井税務課長 柵原地区の調査は、三社による見積りで最低価格の業者と十月十三日に現地調査委託契約書を締結。期間は十二月十五日まで。

調査結果は、台帳地目と現況が違っている土地がある。例えば台帳が田畑の所

問 今後の対応は、一筆の中に一部が宅地になっている所が三分の程度あるので航空写真や職員による現地確認を行う。

答 雑種地の評価は町独自のものがないので、評価要綱策定後に統一した納税をお願いする。

奥村町長 今回の調査は公平性、正確性に欠けていたので行った。十九年度から課税する予定である。

作業には時間を要するの町民へ説明の出来るよう担当課と調整しながら進めていく。



町政が詰まった予算書・決算書

Q 19年度の予算編成方針は

A 収入の確保と支出の削減

重点は子育て支援

問 福祉、教育、道路、施設整備など行政課題は多い。厳しい財政状況の中で十九年度予算編成の方針は。

答 奥村町長 十九年度の重点政策は、子育て支援施策。しかし、国の政策転換により高齢者、障害者などにも町行政として対応しなければならぬ。

そういつ中で、財政の問

題もありイベントなどは見直していく。地域交流などは活性化交付金を使ってもらう。施設運営も指定管理者制度を取り入れ、民間委託することで、経費の削減を図る。

財政状況は、十八年度末の予想では実質公債費比率が単年で19・9%、三力年の平均が18・7%になる。起債の協議制の上限となる18%を超える見込みが強い。五年後には23%を超える状況である。

公債費(返済金)も十八年度が二十五億円となり、十九年度には二億三千万円ほど増加する。中・長期の財政シミュレーション(予測)によると毎年二億から六億円程度の財源不足が生じる。財政を維持するためには歳入の確保と歳出の削減である。

これからの町行政は福祉、教育、防災など安全安心なまちづくりを力を入れていく。近隣市町村と差別化したサービスを打ち出していくと意気込んでいる。



Q まなびピア岡山の役割と準備は

A 美咲町らしさをアピールする



日神山定茂 議員

問 十九年度、岡山県で全国生涯学習フェスティバル「まなびピア岡山二〇〇七」が開催される。学習活動や学習成果発表会を全国的な規模で提供し、生涯学習への意欲を高め、生涯学習活動への参加を促進する。

国体で培ったおもてなしの心でもてなすということだが、美咲町も開催市町村だと聞いている。町の役割、準備の状況は。

答

中力教育長

県民総参加の官民協働によるフェスティバルで、岡山発の学びのスタイルを全国に発信することを目的とする。歴史や文化などの再発見と継承、生涯学習拠点施設を使つての取り組み、スポーツ、レクリエーションなどで、美咲町らしさを全国にアピールできるように事業展開をした

い。プレイベントとして、講演会、新春ロードレース、星の里マラソンなど町民に広く浸透するよう計画している。

Q テレビの受信に混乱はないか

A 23年までにはみさきネットに接続を

問

告知放送、インターネットは十九年四月か

ら、テレビは十月から利用できる。岡山でも十八年十二月一日からデジタル放送が開始されたが、二十三年七月までアナログ放送も並行して放送される。このラストワンマイル事業でテレビを接続するとデジタルのみの対応であり、テレビの買い替え、デジタルチューナーの準備に十カ月程かない、混乱はないか。

光ファイバでアナログ放送も送信はできないのか、また、その経費はどのくらいか。

答

兼光情報交通課長
ラストワンマイル事業の説明会・広報紙でも放送するのはデジタル放送とお知らせしている。一月からの加入金の納入通知と合わせてみさきネットの説明の送付を予定し、混乱のないよう理解をお願いする。

アナログ、デジタル両放送の経費は数億円必要と思われる。二十三年までの間にみさきネットのデジタル放送に接続をお願いしたい。

Q

下水道の加入率の向上を

A

根気強く推進する

問

下水道の普及率は平成十七年13・4%、振興計画で平成二十四年が51%ということだが、今後の見通しは。

事業の効率的、効果的な維持管理、下水道の目的である快適で衛生的な生活環境づくりにと、対象者の加入促進にどのようにしていくのか。

下水道工事後の仮舗装も安全確保が必要ではないか。



こんな配線です みさきネット

答

山本上下水道課長

中央地区は錦織をスタートに、第三期の拡張工事で小原のJ R東側、加美小付近、越尾を計画中である。柵原地区は、供用開始している飯岡の農業集落排水、現在整備している吉岡の農業集落排水、吉ヶ原・藤原・久木・柵原・小瀬の公共下水道を計画している。下水道計画のない旭地区は、合併浄化槽を推進していく。その後の下水道の整備は財政面などもあり、不透明である。

水洗化率の促進には広報紙や町の行事などで根気強く推進していく。

仮舗装の不良箇所は速やかに修繕している。

一般質問

Q 時間外勤務手当は 支払うべきだ

A 時間外の手当ては 代休で対応する



安藤暢昭 議員

問

通常の勤務日の時間外手当は支給しないと聞か、労働基準法に基づいて策定した町条例に反するのではないか。

休日勤務は代休で対応すると聞か、消化はできているか。

答

松本総務一課長

基本的には時間外の勤務はしない、時間内で仕事を消化するように各部署に指示している。

合併当初は、合併の特別な事務や新旧年度の事務が重なり、大変苦労した。その後、機構の見直し、人事異動などで特定部署に仕事が入り、片寄り配慮し、勤務時間内に処理できるように配慮している。

四月から十一月までの突発的な事、やむを得ない事の時間外勤務は、次の表のとおり。
勤務時間に関する条例に

時間外勤務と代休取得状況

	時間外勤務時間	代休取得時間	取得率%
本庁	1,787	912	51.0
旭	743	472	63.5
柵原	490	248	50.7

は、公務の運営上、事情により週休日、勤務時間の割

り振りを別に定められるとあり条例には反しないと考える。

問

取得率が50〜60%だが、代休をとれる条件が整わない時は、時間外勤務手当を支給するか。

答

松本総務一課長

時間外勤務は振り替え休日原則。代休をとらずに終わることがないようにしたい。

答

奥村町長

現在、絶対的に職員



区切りがつくまで頑張っています (保健福祉二課)

Q どう対応する 後期高齢者の医療

A 負担は増える 高齢者の声を届ける

数が多いので、基本的には残業しない、やむを得ない時は代休でと指示している。時間外勤務手当を出す、みんながその方向に向きやすい。基本的に代休で処理する。

答

松岡保健福祉二課長
高齢者には気の毒な制度改正だと考えている。

後期高齢者医療制度の問題は、後期高齢者に全体医療費の10%を保険料で負担させること。みんなが安心して暮らせる国、町になつてほしいと望んでいる。

問

後期高齢者医療広域連合は、全市町村が参加し、県で一つ。広い規模になると地域の声が届かないなど、運営に支障がないか。

答

奥村町長

平成二十年から始まる七十五歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度は、高齢者に負担を強い、療養・医療費を抑制しようとするもの。負担は全国平均で月額六千二百円と試算、介護保険と合わせて一万円以上になる。

問題は、医療制度改革法による高齢者への様々な負担増、さらに、保険料の値上げにつながる仕組みであ

県内市町村が参加した広域連合の準備委員会が発足した。医療費格差、高齢化比率、国民健康保険会計などの議論を町村会で始めているが、県北地域には不都合な事が多く、町村会で一致して対応していく。

高齢者の生活も次第に苦しくなってきた。高齢者、地方の声を届けるように頑張りたい。

町営住宅の状況は

老朽住宅は取り壊す方針 家賃の滞納は法的措置で



下山和由 議員

問

町営住宅に入居を要請したが、町担当者の答えは耐震調査中のため募集していない。やむなく他に依頼、丁重に対応いただいたと聞く。若者定住に期待する町として気になる対応だ。

なお、老朽化した町営住宅の管理も難しい状況と思うが、今後の方針は。

答

奥村町長

町営住宅、町営住宅の内容と入居状況は次のとおりである。

町営住宅および町有住宅入居状況

	地区	戸数	入居
町営	中央	54	53
	旭	24	23
町有	柵原	50	49
	中央	2	2
	旭	12	12
	柵原	80	53

町営住宅で、中央地区の錦織と西幸住宅は昭和四十年

五年に十二戸建築、耐震性が低い。現在一戸空いているが後の入居はやめ、壊す方針。

旭地区は、全部新しく耐震性もある。

柵原地区の藤田上住宅は、比較的新しく耐震性もあり、空きが一戸、今回募集する。

町有住宅は、柵原に多い。これは鉾山の払い下げで耐震性は低い。特にブロック住宅は安全性への配慮から入居は断り、壊していくべきと考えている。

住宅運営で一番困っているのが家賃の滞納である。旭地区に滞納はないが中央では四十四万円、柵原には千百万円の滞納で大変苦慮している。

公正・公平な対応から法的な措置を取らざるを得ないと考える。

今後、住宅の基本的な方針は民間にお願いし、町は家賃の補助を、また、民間でアパート建設への協力がいただけるならば、土地は無償貸与でいいのではと考える。

ラストワンマイル 機庫など無料に

問 ラストワンマイル事業に加入した地域の消防機庫、公会堂など公共施設の維持管理は行政で対応を。

答

兼光情報交通課長

加入金は一万円、利用料一カ月五百円と定めている。現段階では対応できない。

いじめ・虐待の対応は

命・人格の大切さなど 指導の充実を図る

問

最近いじめ、虐待の悲惨な報道がなされ、尊い命を自ら絶つという悲しい実態がある。行政の取り組みを問う。

答

中力教育長

いじめとは、一般的に自分より弱い者に対して一方的に身体的、心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じることに。苦痛を感じない場合はいじめにならない。とらえ方が非常に難しい。

どの子にも起こり得るもの。家庭、学校、教育に携わる者すべてが問題の重大性を認識し、いじめの兆候をいち早く把握し迅速に対応すべく研修を重ねてい

る。また、命・人格の大切さ、思いやり・友情の尊さ、あるいは強い心を持つことなど、道徳教育の時間を通して指導の充実を図っている。

虐待はいじめと違い、児童に外傷、わいせつ行為、食事を与えない心身の発達を妨げる減食、著しい心理的外傷を与える言動などである。

町内の園・学校で七人ととらえ見守りを続け適切な指導を行っている。



子どもの教育に熱心に意見交換する校長会

一般質問

課の設置 職員数の適正化計画は

A 19年度に見直し 適正人員にしていきたい



三船勝之 議員

そこまで大きな改革は難しい。

現在、人件費が年間約十九億円。将来、一般会計に占める人件費の割合が大きくなり、福祉の充実などできなくなる恐れがある。希望退職も募りながら、適正人員にしていきたい。

問 役場の機構改革で課の設置数、職員数の適正化および総合支所機能の充実を図る今後の基本的な考えはどうか。

答 奥村町長 課の設置は、十九年四月に見直したい。

本庁は、一室一局十七課を一室一局十四課に、旭総合支所は六課を四課に、柵原総合支所は六課を五課にと考えている。
職員数は、十九年春の退職予定者が二十人。新規採用者は、十一人。その中で保育士と保健師を多く採用している。事務職員は四人

総合支所の充実を

問 行財政改革審議会で、職員の定員管理は十七年度で検討、十八年度で策定という計画であったが、進んでいるのか。

総合支所を一つの課にして、誰でも対応できるようにしたり、郵便局の窓口を設置して、町民に使いやすい、来ていただきたい、何もかもできるような所にしてはどうか。

答 松本総務一課長 十八年度内策定に向けて、進めている。

答 奥村町長

総合支所を一つの課にしてすべてを引き受けるようにすることも一つの案だと思つ。しかし、一気に

Q 風倒木の復旧は

A 19年度に伐採・整備 20年度に植林が期限

個人負担は5%である。指定被害地復旧事業は、激甚指定を受けた地区において行う事業で、中央と旭の二地区。十八年度で十二・四ヘクタール、約五割の復旧率。個人負担は10%である。

今後は、十九年度に伐採と整備、二十年度に植林するようにお願いしている。風倒木応急対策事業は、道路、河川などの公共物に被害が出る場合に応急する事業で、植林は必要ない。十六年度に二・九ヘクタールの事業を完了している。5%・10%の負担率も、面積が広くなればかなりの負担である。無理

問 平成十六年十月の台風23号による風倒木の復旧状況と今後の対策は。また、復旧に伴う個人負担はどの程度か。

答 池上産業一課長 風倒木の復旧は三つの事業で対応している。

森林災害復旧事業は、激甚災害の採択を受けて、災害復旧計画に基づいて行う事業で、十八年度で七・五ヘクタール、約三割の復旧



木が泣いている（打穴下地区）

に植林をせず、土砂崩壊を止める治山事業を取り入れれば、個人負担も不要になるのではないかと。
答 池上産業一課長 復旧事業の性格上、治山事業ではなく、伐採・再植林が目的である。今、一番問題なのが、木の値段が下がっていることである。今後、植林をして、管理が難しい状況で、所有者の意欲は非常に衰えている。その中で、この事業を進めていかなければならない。森林組合と相談しながら有利販売や、山林所有者にお願いして事業を進めていきたい。

Q 米の需給調整は 一体的な推進体制を

A 生産者が主体で 取り組むこと



最上 忠 議員

問 十九年産米から需給調整は、農業者・農業団体が主体的に取り組むシステムに移行する。過剰作付けを抑え、計画生産を実行するには、国、地方行政の役割は引き続き重要で、行政と農協などが一体となった推進体制が必要ではないか。

また、地域水田農業推進協議会、産地づくり交付金はどのように考えているか。

答 奥村町長

十九年産米から生産目標数量の配分は農協組合長名ですることとなって



次の世代に希望のもてる米づくりを
10月11日（柵原西・東小学校5年生稲刈り）

る。生産調整は自らを守るためにすること。最近ではハクサイ、ダイコンを処分して価格を守るのと同じこと。これからは、農協が主体となって調整していくことなので町長としてのコメントはできない。

答 池上産業一課長

十九年産米からは生産目標数量の情報提供ということで県知事から町長、そして地域水田農業推進協議会へ示される。そこからは同協議会で検討し、配分

は農協組合長名という流れになる。同協議会は、今は旧町単位にあるが、新しい対策からは美咲町で一つの協議会にする方向だ。現在、農協と検討中である。産地づくり交付金は、十八年度の実績、集荷円滑化対策（過剰米対策）の加入状況が加味されるので、決まっていない。産地づくり交付金の使い道は、過去三力年では三地域がそれぞれの特色をもつて推進していたので、そういったものを重点的に

たい。また、計画と実績が違い交付金を余らせたこともある。そういう反省もふまえ、交付金を有効に使えるよう新しい地域水田農業推進協議会で一緒に考えていきたい。

Q 団塊世代の 町内へ移住の働きかけを

A 働く場の確保も必要

問 団塊世代（一九四七～四九年生まれ）は、前後も含めて約一千万人。このうち、故郷も含めて地方への移住を望んでいる人が、四割に上るとい調査もある。

地方行政にとっては、高齢者福祉の負担が増えることとなるが、一方で人口減

少を抑えることにもなる。少なからず地域活性化に弾みがつく。対策を考えているか。また、窓口となる担当課はあるか。

答 奥村町長

団塊世代は全国的に話題となっている。

学校跡地などを利用してマンションのようなものを造り、そこへ畑や田んぼを付け住んでもらう。自衛隊などへ組織的な呼びかけをしたらとも考えている。しかし、何年間か住み、年をとったら便利のいい都会へ帰るパターンの人が多いようだ。同じ環境の人が一つ場所です生活するのが暮らしやすいと思う。

いずれにしてもこの世代は、企業戦士として働いてきた方々なので、何か働く場の確保が必要となる。

担当は、今のところ住民課が対応。少子化対策・男女共同参画課も「地域づくり」の一環として考えていく。

十九年度に向けて条件がそろえば取り組んでいきたい。

一般質問

Q 19年度の

予算編成方針は

A 支出を抑えながら

生活支援を充実



松島 啓 議員

問 合併後、一年間通しては最初の決算である平成十七年度の決算審査が十八日間に及んで行われた。その審査、監査委員の意見書を十九年度の予算編成にどのように生かしていくのか。方針を問う。

答 奥村町長 まず、健全財政に持つていく。その中で非常に歳入が減っている。国から入る特別交付税も、かなり減るのではないかと予想される。歳入の確保が難しくなれば、歳出を抑えていくしかない。イベントや補助金などは切り詰め、未収金

の回収に力を入れる。福祉など必要なものは残していかねばならぬ。子育ての生活支援プランとして、その予算の割合を定め、水道料金や保育料などの負担をできるだけ軽減し、近隣市町村との差がはつきり分かる制度を打ち出していきたい。

Q 協働のまちづくり事業の成果は

A 連帯感と結束力が生まれた

問 協働のまちづくり事業の成果と今後の課題を問う。

答 奥村町長 事業開始から一年が

経過し、内容の見直しも必要。地域性も考慮し、区長連絡協議会の協力を得ながら、成果がでるように取り組む。

答 殊井少子化対策・男女共同参画課長

新しい事業のため、再三説明会を行った。協働のまちづくり事業交付金は、八十一地区の中で、四十六地区から申請があった。ごみの減量化、除雪、伐採、コミュニティ活動など、それぞれの地区で特徴のある事業を展開している。

防災・防犯は、積極的に

取り組む地区が多い。福祉ネットワークは、介護予防、高齢者の介護、生きがい対策など。児童支援では、親子のふれあい、本の読み聞かせなど行っている。

成果は、地域の連帯感と結束力が生まれたこと。防災への関心も高まっている。

課題は、地域事情で、取り組まれていない地域があること。今後、リーダーの養成と、情報提供を行っていききたい。



いつまでもお元気でね 三世代交流（江と味地区）

住民参加の施策を

問 千葉県市川市では、個人市民税の1%を自らを選んだ市民活動団体の支援に充てられる「1%支援事業」を行っている。自らが税金の使い道を選ぶことにより、税金についての関心を高めるといふ目的もあるそうだ。

倉敷市では、市民の行政参加意識の高揚や、市の財政負担軽減を目的に市場公募債「倉敷よい子いっぱい債」を発行。市民が債権を購入し、教育関連の事業に充てている。

このように住民が直接行政に参加できる施策は、行えないか。

答 奥村町長

「1%支援事業」は納税者しか参加できないので問題がある。

倉敷市の市場公募債は、魅力のある施策だと思つて。高齢者を対象に、福祉面と財政面の両方を考えながら行うのも、一つのアイデアである。



岡田 寿議員

問

ラストワンマイル整備事業(みさきネット)

に、三十五億円を使い、三月二十日に完成予定。

日進月歩の情報技術だが、整備した「みさきネット」を今後どのように活用するのか。具体的に説明を

Q みさきネットの使い方を問う

A 災害の監視にも有効



みさきネット完成へ 休日返上(西川上地内)

求める。

答 奥村町長

合併記念事業として約三十五億円の大事業。費用対効果を高め、やってよかった事業としたい。

基本的には、告知放送

町内で統一した住民と行政をつなぐ放送サービスができる。

テレビ

難視聴地域の解消、地上デジタル化の対応ができる。

IP電話

無料で町内通話ができ、負担が軽減できる。

インターネット

光ファイバで通信速度も速い。

企業での活用にも期待できる。

双方向の通信を福祉・健康管理にも利用可能だが、投資は控え目に、まず基本部分を充実させたい。

答

兼光情報交通課長
情報基盤を整備すれば、農業支援では、特産品

野菜、果物などインターネットでの販路拡大が期待できる。

テレビでは自主製作した地域の情報、議会中継など放送する予定。

今後の活用には河川水位や災害危険個所の監視、高齢者の安否確認、児童生徒の安全確認など考えられる。

さまざまな利用を検討したい。

Q 特色ある地域づくりを

A 必要に応じ取り組んでいる

問

町も広域化し均一な行政だけでは住民が満足できない状況が発生しているのではないか。地域によっては、施策を重点化し住んでよかつたと思われる

特色ある地域づくりも必要では。

答 奥村町長

政策のソフト面は均一で、同じように恩恵を受けられることで不公平さがなくなり均一化が図れる。問題は地形、生活環境の違いによるハード面だと思ふ。言われることは、地域に合った事業に取り組めとのことだ。農業基盤の整備が必要な所、林業が主要な所には必要な事業の取り組みを現在も行っていると思ふ。その地域だけに適用でき、特別な事業を取り入れる必要があるか検討材料としたい。

行政と地域、住民と職員との距離を縮めていく意味で職員の訪問日(外務日)を設け、地理を覚えたり、苦情、相談事を聞いたり、情報を伝え、次の政策に生かす交流も考えていきたい。

組合議会報告

組合議会とは、行政上の目的別に他の市町村と共同で事務処理を行い、目的事業を効率的に行う団体組織

組合議会の主な提案事項は十七年度決算と十八年度補正予算

津山圏域衛生処理組合
(津山市・鏡野町・旧中央町のし尿処理)
十月十八日開催
十七年度決算は、歳入四億七千二百七十一万円、歳出三億七千八百四十九万円。

十八年度補正予算は、百九十二万円を追加し、五億九千五百四十八万円とするもの。以上承認した。

四月から包括運転管理委託で民間委託が進み、事務職員だけの運営になった。

ロンドン条約により、十九年二月から処理汚泥などの海洋投棄が禁止され、陸上で処分するため処理費の増額が予想される報告があった。

十一月十五、十六日、高知県土佐清水市で視察した。包括運転管理委託の先進地であり民間委託について研修した。

津山圏域消防組合議会

(一市五町が加入)
十一月二十四日開催。

十七年度決算は、歳入二十四億二千八百五十万円、(美咲町負担金一億二千四百万円)。歳出二十三億九千三百九十万円。差引残額三千四百六十万円。

十八年度補正予算、五千二百十万円追加。歳入の主なものは、西署建設土地代金約三千七百九十万円を鏡野町から受け入れ。歳出の主なものは、消防施設費約三千八百万円(用地購入)。組合職員の寒冷地手当に関する条例を廃止する。

十一月八、九日で行政視察を行い、京都市民防災センターでは実技研修をした。

西宮市消防署では早くから取り組んでいるドクターカーの運用について、医師費用年間約一千万円との説明を受ける。初期医療の対応に救急職員が医療研修を重ねることにより医師との連携が図れる。津山圏域でも二十四時間対応できるように望む。(現在は週一回出勤)



1月17日は防災の日 自主防災講座(津山圏域消防組合主催)

津山地区

農業共済事務組合
(津山市・久米南町・鏡野町・美咲町が加入)
十一月二十四日開催。原案のとおり可決した。

十七年度決算は、歳入五億六千九百九十万円、歳出五億二千五百五十万円。

農家に支払われた水稲共済金三千三百二十六万円、無事戻し金七百七十二万円。なお、農家掛金は三千二百六十六万円。

家畜共済金は一億千九百九十九万円、農家掛金は七千九百九十九万円である。

勝英衛生施設組合

(美作市・西粟倉村・勝央町・奈義町・旧柵原町のし尿処理)
十月十一日開催。

四議案が提案、全会一致で可決した。

十七年度決算は、歳入二億二千四百十三万円、歳出二億千五百十二万円。監査委員に下山和由氏(美咲町)を選任。

津山広域事務組合

(一市五町が加入、広域交通や雇用などの事務)
十二月二十四日開催。

提案された議案は、全会一致で可決した。

十七年度一般会計決算は歳入四千六百四十万円(町負担金百九十七万円)、歳出三千八百四十六万円。

十八年度補正予算は、四十二万円、職員手当、工事費などの追加。

十七年度ふるさと振興事業特別会計決算は、歳入八千四百四十五万円、歳出八千九十九万円。

広域バスセンターの新築工事費七千八百八十二万円が主なもの。

十八年度補正予算、三百五十三万円を追加、主にバスセンター内の工事費。

中部環境施設組合

(旧落合町・旧北房町・旧旭町の「ごみ処理」)

十月十三日、十二月十八日開催。

議案は全会一致で可決した。

十七年度一般会計決算は、歳入五億八千四百万円(町分担金四千八百五十八万円)、残額二千七百三十五万円。

十八年度補正予算の歳入は、金属くず売却二百五十万円、繰越金千五百万円の追加など。

歳出は、焼却炉の修繕、備品購入九百六十万円、七月豪雨被害の工事費百六十五万円など千七百六十万円の追加。

最終処分場設置の江与味地域との覚書(新設道路)の履行要求の協議、焼却場設置の湯川地区(北房)との十五年間の契約期限切れ(二十年一月)の協議をした。二件とも今後の協議事項として対応することとした。



粗大ごみの収集(中部環境施設組合・旭地区)

津山圏域

西部衛生施設組合

(旧中央町・旧久米町・旧鏡野町の「ごみ処理」)

十月二十日開催。

十七年度会計決算、歳入約三億七千万円、歳出約二億八千六百五十七万円。

十八年度会計補正予算は二件審議の結果承認した。

十一月十五、十六日三重県内の二施設を視察した。

さくらクリーンセンターではRDF(固形燃料)の取り組みについて説明を受けた。以前は各地で取り組まれたがコスト面で将来不

安であるとの説明だった。株式会社ヤマゼンは当組合の不燃物の最終処分の受入先である。現在の処分場の寿命は三年程度であるが第二工事、約五十万立方メートルの処分地も計画され、今後余裕があると判断した。

廃プラRDFの取り組みも説明を受けた。

久米老人ホーム組合

(静香園)

(旧久米郡五町で運営)

十月三日開催。六議案が提案され、原案

のとおり可決した。

十七年度会計決算は、歳入一億五千九百八十万円、歳出一億四千六百三十八万円、差し引き千三百五十二万円を翌年度へ繰り越した。

十八年度会計補正予算は、十月から介護サービスに要する経費など、千五百三十五万円を追加した。

監査委員の選任
田中俊彦氏(久米南町)
岡本英二氏(美咲町)

柵原吉井

特別養護老人ホーム組合

十月二十七日開催。

六議案が提案され、原案のとおり可決した。

十七年度会計決算は、歳入二億五千八百八十六万円、歳出二億三千百十六万円、差し引き二千六十九万円を翌年度へ繰り越した。

十八年度会計補正予算は、パート職員の賃金、修繕料、介護用具など三百九十万円、予備費に六百二十九万円を計上し、合計で千八百三十三万円を追加した。

柵原、吉井、英田

火葬場施設組合

十月二十日開催。

組合議員に寒竹壽議員(美咲町)を選任。

十七年度決算は、歳入五千五百八十万円、歳出五百五十万円、残額四百三十万円。

火葬場施設の使用は百四十四件(内柵原六十八件)葬祭センター使用は四十六件(内柵原二十九件)である。

各市町の負担金二千六百万円の割合は、均等割20%、人口割40%、利用割40%、公債費分は均等割50%、人口割50%である。

平成十八年度補正予算は、二百八十八万円追加。歳入は繰越金三百九十九万円の追加、火葬場使用料八十一万円の減額。歳出は委託料を嘱託賃金へ組み換えによる二百三十三万円減額、基金積み立て二百万円、予備費二百二十三万円増額とした。

岡山県北森林・林業

活性化促進議員連盟

第七回森林を考える岡山県民のつどいが十月二十一日グリーンヒルズ津山で開催された。

県産材の利用と

森林の保全を決意

森林は岡山県土の七割を占める、平成十六年の台風23号により八千二百六十六ヘクタールの被害を受けた。

森林は二酸化炭素削減目標6%のうち3・9%を担う大きな役割を果たす。森林育成は山主の責任だけでなく環境立国を目指す国や行政の使命である。

森林の持つ多面的な機能は我々の生活に大きな役割を果たしていることを自覚し県民全体で守っていかなければならない。

水質資源のかん養、地球温暖化防止、国土保全など森林の保全と県産材の利用促進に向け、国・地方自治体の支援を期待し難局に向うことを決意、宣言した。

請願・陳情

敬称は省略させていただきます。

◆日本郵政公社の郵便局再編計画に関する陳情書

郵政産業労働組合中国地方本部 委員長 溝上 義健
再編計画は、岡山県でも百十七ある集配郵便局のうち二十五局で集配業務を廃止する内容である。地域住民・自治体の意見を尊重しサービスが低下しないように願うもので**趣旨採択**とした。

◆住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める陳情書

岡山県労働組合会議 議長 妹尾 幸敏
地方交付税の削減など地方の切り捨てを行わず、格差社会の是正を図り、社会保障制度を充実するなど国民の安全、安心を守らなければならないことから**趣旨採択**とした。

◆国の療養病床廃止・削減計画の中止を求める意見書採択等を求める陳情書

岡山県保険医協会 理事長 湯原 淳良
療養病床が削減されるとともに入院患者の負担増も予想される。いつでも、どこでも、安心して医療や介護を受けられるよう**採択**とした。

◆商工業振興事業補助金（小規模事業者経営改善普及事業及び地域総合振興事業）の引き続きの予算措置を求める要望書

久米郡商工会 会長 西本 和馬
地域商店のもつ役割は大きい。商工会としても自助努力を重ねられ改革をしてもらいたい。趣旨は理解でき**趣旨採択**とした。



地域を守る久米郡商工会

条例改正

亀甲地域活性化センターに関する条例改正

亀甲駅舎の教養娯楽室を地域交流の場として有効な活用を図るため、改修し、施設の利用増進を図るものである。

老人福祉センター及びデイサービスセンターの条例改正

特定高齢者（俗にいう元気老人）に対する通所支援事業（デイサービス）の生きがい活動支援通所事業で一日の使用料九百円のところ、四百円と定め、サービスの提供を行なうもの。

下水道の排水基準の改正

特定事業場から排出される亜鉛（処理が困難な物質）含有量一リットル当たり五ミリグラムから三ミリグラムに強化する改正。



今日も乗りました「かめっち。バス」



地域交流室のある亀甲地域活性化センター

ラストワンマイル整備事業

加入申し込み5,165件 (世帯加入率84.4%)

まちづくり調査研究特別委員会

第六回まちづくり調査研究特別委員会を十二月八日開催、協議した。

ラストワンマイル

整備事業

加入申し込み状況
 一般世帯 四、八八二件
 事業所 二五八件
 その他 二五件
 計 五、一六五件
 世帯加入率……84・4%

(十二月六日現在)

サービスの開始(予定) 十九年四月から告知放送、インターネット接続サービス。十月からテレビ放送(デジタル放送のみ)開始

デジタル放送は高画質、高音質が楽しめる、双方向サービスも可能。暮らしを豊かにし、大きな変化をもたらすものと期待。現在のアナログ放送は平成二十三年七月に終了。事業開始に伴いテレビの難視聴地域の解消、自主放送による行政情報・地域イベント情報などのサービスが行われる。

バス路線の整備充実

町内の公共交通機関は、JR津山線、民間バス、町・その他の市町との共同運行によるバス、福祉巡回バスなどにより通学や病院など足の確保を図っている。

町内バス(柵原、片上) 二、近隣市町と美咲町をつなぐ路線 「かめつち。バス」(和田北、津山) 柵原星のふる里バス(柵原、津山) 十七年七月か



朝は通学の足に(飯岡地内)

ら津山市と共同運行。 三、町内の主要拠点を結ぶバス路線 住民の主要拠点を結ぶバス路線として運行している。

本庁、支所間バス(旭線 柵原線) 十五人乗りバス 二台で無料運行。 四、福祉巡回バス

備前バスが運行している 柵原病院、片鉄片上駅の一部、赤磐市稲蒔、美咲町吉ヶ原区間の約十キロメートルを十九年四月十三日をもって運休すると中国運輸局に届け出があり、公示された。

休止理由は、利用者の減少により路線維持が困難なためとしている。 路線の運行には美咲町や沿線関係自治体が運行助成している。

備前バス

一部運行の休止

投票区域の見直し

町では投票区域の見直し案が示された。投票所の減少は理解するも区域の線引き、投票所の位置について意見もあり再調整とする。

見直された投票区の適用は、四月予定の県議会議員選挙後の選挙からの予定。

投票区域の見直し案

(投票所の数)

地区	現状	見直し案
中央	5	4
旭	12	5
柵原	9	5
計	26	14

一、民間バス路線の維持 バス利用の低迷に伴い町では運行費を助成し運行の維持を図っている。

中鉄バス(津山、柵原) 有本観光バス(亀甲、錦織)

ら津山市との共同運行。 旭川さくらバス(建部、久世) 平成十三年、真庭市・旧建部町と共同運行。

あさひチエリーバス(西川、津山) 平成十五年か

お茶を特産品に

12月4～5日静岡県へ合同研修

これからも伸びる

お茶の需要

美咲町誕生からもうすぐ二年。美咲町という町名にもなじみできるところである。

新生美咲町の特産品育成は、各種団体が地元の産物であるピオーネ、黒豆、黄ニラを使った加工品を開発中とのことで、完成に期待したい。また、将来に向けて美咲町を元気な町にするためにも、自然豊かな美しい町にふさわしい特産品開発が望まれている。

そこで、新たに美咲町の気候と土地に合った特産品として、お茶を検討してみようかということと、静岡県島田市にあるハラダ製茶株式会社で研修した。

社長からお茶の歴史や製法など説明を受けた。

茶の木は中国南部や東南アジアの山中が原産で、日本には平安時代に薬として伝来したようだ。次第に嗜好品として茶の文化へと広がっていった。十八世紀半ばに、

蒸し製煎茶の製法が開発され広く民間に普及した。現在の日本の緑茶はほとんどがこの製法である。また、

緑茶、紅茶、ウーロン茶は同じ茶葉から作られているのととであった。

一杯のお茶を頂くとき、私たちは心身のくつろぎと安らぎを得ることができ。そして人と人が集まる時、お茶は名脇役としてなくてはならないものとなっている。

最近では、主成分である、アミノ酸、カテキン、カフェイン、ビタミンCなど

の健康増進および病気予防に対する効果が高く評価されており、国際的にも関心を呼んでいる。

栽培は、比較的雨の多いところが良く、晩霜には注意とのことで



眼下に広がる25haの茶畑を視察する合同研修メンバー

あった。耕作面積は十から二十ヘクタールが必要で、茶畑から三十分以内の距離の加工場で荒茶に加工して出荷する。苗木は十アール当たり二千本、約四年で収穫できるようになる。病気の予防、害虫の駆除などは必要だが、比較的栽培しやすい作物のようだ。

新しい品種の茶の木もでてい

はないかとのことであった。

需要は、高級茶は少し伸び悩んでいるようだが、健康への関心の高まりやペットボトルのお茶の人気などから、まだまだ今後の需要も望めるようだ。

わが町で本格的に取り組む場合、指導協力していただけたこととであった。今後、あらゆる面から調査研究し、美咲町が茶の栽培に適していれば、新たな特産品として希望が持てるのではないかと。

おかみさんパワー

焼きそばでまちおこし

二日目は、富士宮市焼きそばの町を見学、試食した。食料品を扱う小さな商店のおかみさんたちが、焼きそばでまちおこしをしようとして一念発起し、六十軒の焼きそば店が点在する町並みになっていた。各店が麺や具、味付けに工夫を凝らし、その店によっていろいろの特徴があるらしい。最近では、静岡県の名所として各地から観光客も年々増えているとのことであった。

残念ながら一軒しか試食できなかったが、おかみさんパワーに一同敬服して、焼きそばのまちを後にした。

編集後記

亥年は駆け出し、はや二月。今年こそはと元気に頑張られていることとお慶び申し上げます。

昨年は、食育（小・中学校の朝食補充）事業に始まり、「食」への関心も高まった。さらに、関心から実践への道へ歩みを進めたいものだ。

三十五億円のラストワンマイル（みさぎネット）の完成も間近。住民の安全、安心に、大いに活用し、その効果を期待している。

町の課題は多い。一体感づくりも急がれる。新しいまちづくりに町民の皆様と一緒に、議会も精進の決意。今後とも指導、ご協力をお願いしたい。（岡田記）

議会広報編集特別委員会

委員長 岡田 壽
副委員長 日神山定茂

最上 忠
貝阿彌 幸善

松島 啓
寒竹 壽